

生駒市人権施策審議会会議録

日 時 平成26年2月4日(火) 午前10時00分～午前11時20分
場 所 コミセン403会議室
出席者 伊賀委員、奥田委員、兒玉委員、玉井委員、中村委員、安田委員
委員 (欠席委員) 丹羽委員、野田委員

事務局 上田人権施策課長、吉岡人権施策課課長補佐、(株)地域社会研究所 松本

※会議公開(傍聴者 1名)

配布資料

- ・会議次第
- ・資料 男女共同参画・人権についての市民アンケート調査報告書(案)修正分

審議事項

案 件

- (1) 人権問題に関する市民意識調査結果の考察について
- (2) その他

【会議の内容】

(事務局 上田課長)

<開会、欠席委員報告>

(会長)

<あいさつ>

(会長)

今、皆さんが出していただいた意見を事務局でまとめていただいた「人権に関するアンケートからの委員意見集約」が配られています。また、右肩にH26.1.21と記された「報告書」と「人権施策に関するアンケート結果を踏まえて」というメモ、それから私が作成した「人権に関する市民意識調査から我々は何を学ぶか」というメモの4つが出されています。

委員意見集約で、前回全般にわたって意見が出ましたので、もれなくそのまま残していただいています。

「人権に関する市民意識調査から我々は何を学ぶか」というメモを作るにあたって、調査報告書をもう一度見たんですが、大変な量の表の連続で、続けて読むのがしんどいという状況です。「市民に返すのには大変な量だな」と思うのですが、皆さんどう思いますか。

(事務局)

これは正式版としてとしての報告書です。データの全部を載せているわけではありませんが、それでもボリュームは多くなります。市民の方等に説明するときは、ポイントを絞ってしなければならないので、概要版を作る予定です。それはA410ページ程度で1枚ものものにしたいと思っています。それを集会のときや、広報と一緒に配るなどの方法で活用していきたいと考えています。本報告書は、PDFにしてホームページに載せますので、

必要と思われる方がダウンロードされることになると思います。

(委員)

1点手を加えていただきたいのが、市の課題を明らかにするうえでも、奈良県のデータと比べてどうか、全国と比べてどうかというのを書いていただけたらと思います。

(会長)

経年変化や県全体、国との比較ということで、縦軸と横軸での比較が必要だと思います。

(事務局)

基本的には、前回との比較や国との比較のコメントは入れてあると思います。ただ、先程言われた奈良県のデータとの比較については、後で追加したため、コメントを入れていません。奈良県の分についてもコメントをプラスするようにします。

(委員)

文章化するとき、差が見られないというのも必要なことなので、データをそのまま読んでいだけでなく縦横の比較もほしいというところです。

(会長)

前回、前々回との比較は入れてあるのですか。

(事務局)

比較できるものについては入れています。

(会長)

意見の集約に移りたいと思いますが、集約作業から見えてきたものとか、留意事項とかで事務局からご意見があればお願いします。

(事務局)

これについては、前回の審議会において、それぞれの委員から頂いた意見と当日の意見を合わせて文章になるようにしたものです。特に、事務局としての意見を出しているわけではありません。

(会長)

必ずしもコンセンサスを得たものになっているとかということではなくて、それぞれがおっしゃった意見をまとめていただいたということです。

(会長)

今日出していただいたメモについての紹介をしてください。

(委員)

前回はメモに沿ってお話ししましたが、もうちょっと動議づけた方がよいかなということで書いたものです。

公契約の話がわかりづらく思ったので、日弁連のパンフレットを付けました。「地方自治体が、民間事業者との間で、公契約（請負契約、委託契約）を締結する際に、当該事業者に対し、地方自治体の定めた基準以上の賃金を、その雇用する労働者に対し、支払うことを義務付ける」条例ということで、東日本ではかなり進んでいる自治体があります。野田市長というのは建設官僚だった人ですが、地元の建設業者の賃金がどんどん下がって、若い人が業界に入ってこれなくなって経済が回っていかなくなるのではということに危機感を感じて、こういうような形の最低賃金より少し上積みした形の縛りを地方自治体が発注する業務に関してだけでもかけてみたらどうだろうかということで始まっているものです。

例えば、今、奈良県では最低賃金は700円になったと思いますが、200円ぐらい高いイメージで下支えをしようという考え方です。西日本ではなかなか普及してこないんですが、検討してみてもいいのではないかと考えています。そういった施策なので、資料をつけて

みました。あとは、前回話したことをもっともらしい文章に直しただけです。

(会長)

わたしの分も紹介させていただきます。

意見集約の分も事前に事務局から見せていただきました。それぞれが各項目について鋭い意見をもったわけですが、本審議会でコメントするとすればどのように位置づけるのか、以下の4点にまとめることができるのではと思って、抽象論になっているかもしれませんが、指標みたいなもの書いてみました。

まず、実施したことについて、市民がどう見ているかということ进行分析する必要はないかということをおもいました。直接的な自由意見というのは多様です。「税金の無駄遣いじゃないか」というのもあれば、「今回のアンケートで人権問題に関心を持ちました」というのもあり、また辛辣なものもあります。こういうことも市民の反応ということで、それなりに分析を考へてみる必要があるのかと。それと同時に各項目の検討というか回答結果というのは、意見集約でそれぞれ検討されているように何かが反映しているし、我々、人権施策を考へる立場としても回答結果というのは極めて貴重で、それを前から横から見ながら市民の回答結果が反映されているか分析する必要があるかと。

回答の量と質をよく見ると、考へなければならぬ。つまり、わからないという答が多いところもあれば、それぞれの意見を示している分析もいるという気がしました。

結果の活用というのは、2つの面で必要性があるだろう。ひとつは実施者としての生駒市の課題は何なのかという方向での指摘。例えば、公契約で少しでも生活の安定なり、賃金の上昇なりに役立てるべきだというのが、今回の生活問題の指摘から出てくる課題。もうひとつは市民自体が今回行ったアンケート結果を自らの中で活用する、「私たちの間でこんな問題があります」とか、「市のアンケート結果に表れているこれをわれわれの課題にしましょう」とか、市民自体も活用できるように供していきたいというのが1つ目に考へたこと、実施をしたことについての分析評価というところだ。

2つ目は、回答自体が示している市民の中にある意識状況が、それは回答にある正確さを持たないで反映するということもありうるので、その分析が必要かなともおもいます。今回のアンケート実施は、われわれの審議会がアンケートの項目を作ったりするというよりは、生駒市が作って、その作業に我々が注文をつけるということでやりました。冒頭のこの審議会でも印象に残っていますが、いろいろなアンケートがあつて、「回答したくない」というアンケートもあれば、「しやすいとか、すっと入るなどかいうアンケートもある」というような議論もあつて、できるだけ皆さんが組みしやすいように、取り組みやすいようなアンケートにしようというような意図が議論されて、それをできるだけ質問の表現なんかにも工夫させたということがありますけれども。回答者側はそれをどのように見ておられたかなということも、分析する上でどこかに、「そういう努力はしましたよ」ということで入れておいてもいいのかなというふうにして、それを入れてみた。もうひとつは構造上の問題なんです、設問者が地方自治体ですよね。公権力です。回答者が市民という、構造上の問題があるのではないかと。自治体として市民にアンケートをお願いしたことによって、期待もあり、注文もあり、反発もあるが、それを了解して活用していくんだという姿勢を示す必要があるかなとおもいます。

それで、この構造上の問題による人権問題の位置づけというのをどう見るかは意見の分かれるところだろうとおもいます。いわゆる権力と人権という基本的な構造上の問題もあるとおもいますし、今、地方自治体がさまざまな福祉施策を進める上で、どういうふうに見るかということがあるかなと。このところは意見の違いも少し併記してもいいのかなという気がしました。但し、人権問題における自治体と市民の間に優劣があるかということ、私

の持論ですが、優劣はないと。行政だから正しく認識できるとか、市民の認識は遅れているとかいう位置づけで見ることは間違っている。それを市民のアンケートを取っているということは、市民から学ぶという行政の姿勢も必要なのだろうというように思ったりしているということです。

そして、3つ目は先程の議論でも十分出たのですが、前回アンケートとの比較というのが極めて重要なと思います。横列、いわゆる全国や奈良県と生駒市との比較も重要だが、前回との比較も必要で、横列と盾列で生駒市のアンケート結果を見るということが必要かなと思います。何かの変化というものがある部分と変化のない部分の分析とかいうのも必要になるだろうと。前回アンケートにあって今回はないとか、前回アンケートにないけど今回あるとかいうものも注視する必要があるかなと思います。個別設問での回答結果の論評というのもできるだけ客観的に行うことが必要かもしれません。

結論的には、アンケート結果をどう見るかということで、指摘のあった公契約というのはアンケート結果を見て実践的に指摘されたものだと思いますが、社会経済、政治の変化が経年的に見たり、横軸で見たりすると、それが反映しているところをわれわれとしても学びとって施策に反映していくというような必要があると思います。それと市がいろいろしてきたものが市民生活の中にある程度反映して浸透しているということがあるのか。一生懸命やっているけど、市民的には「何をやっているのか」というようにしか見えないところがないのかということも、アンケート結果に意見を付するとすれば、そういうことも注文をつけるという、もしくは留意を求めるということで必要かもしれない。

3番のところが、できれば皆さんにもう一度、前回アンケートとの比較などで分担して、次回に持ちよれば、「前回こうだったのがこうなっていますよ、それはいったい何なのでしょう」ということが議論できればいいかなと思って、書いてみました。

4番目は、市長がそういう姿勢をお持ちかどうか、個人的な話はしたことがないのですが、市民が自治体の主人公である、地方自治というのが住民自治であるということを基本に据えると回答の中の自由記載という部分はデータとして全部残るんでしょうが、書いた人からすると、自分が書いたことをどこかに漏れていないかということが大事だと思います。一人の意見であって、他の人が聞いたらどうかと思われるかもしれないけれども、それに留意していますよという姿勢を上げておく必要があると思います。意見を読んでみますと、甘口、辛口があり、自分を律するというすごい意見もあれば、「自分のことはほっておいてくれ、お前らは何をしてるねん」みたいな意見もある。でも、それぞれ市民の意見なんです。この意見は取り上げるけど、この意見は無視するということになってはいけないし、「そういうふうにはしないですよ」「皆さんの意見を全部顕在化させて、どれを取るかは市民に委ねますよ」という姿勢を集約するにあたってこの審議会として出せないか。自由意見を中心に市に対する期待感と注文が表明されており、そういう意味からすべてを市民に返す作業が必要で、その中で、このアンケートを踏まえて今後市の施策が進むようになっていけばなというようにまとめられないかなと思ったのですが、どんなものでしょうか。

(委員)

いろんな調査に関わってきましたが、調査をして結果を出して終わりということが多いです。今、会長が言われた4の最後のところは、市民が中心となってこれを使ってどうやっていくかという未来につなげるという方向性を出すということが重要だと思います。アンケートに答えた人は報告書を見て、多くの場合は「こんな状態でした」という過去形で終わってしまうということが多いと思いますが、そこから本人は切り離されてしまうという印象が強いので、今、会長が言われたように方向性として出していけるかということ

投げかけられるだけでも大事なことはないかと思います。

(会長)

回答した人が、「市がどのようにするのか注意しましょう。協力してみましょう」という、何か動的にならないかという期待が。

(委員)

そうであれば、報告書で終わるのではなくて、市民に対して「こうでした」と言うのと、いろんな活動をされている方にもこの結果を見ていただいて、どういうことができるのかということを市民に訴えかけるような場がないともったいないと思います。

(会長)

すごく大掛かりにやっているし、タイトな中身になっているのに、どうするかということもあつてしかるべきかなという感じをもつんですけども。

(委員)

まとめとしては完成形としてはどのくらいの字数ですか。

(会長)

生駒市の前回の分と今回の分、それと県下の分、縦と横の項目で我々が分担して持ってきたら、それぞれの項目でどのくらいの厚みの指摘ができるのか。ちょっと分からないです。

「我々がこんなふうに分岐しましたが、どうでしょうか」「皆さんの方で運動しませんか」「市の方に注文があるなら出しませんか」というような市民に返す講演会なり、意見交換会なりというのはやってもいいと思います。

(委員)

実際やっているところもあるんです。男女共同参画で、参加者がせいぜい40人ぐらいのところ、形だけやりました、こういう結果が出ましたという報告をして終わりというのはよくあるんです。市民が主体となってどういうふうに社会を動かしていくかということが、本当に求められている時代だと思うんですが、そういう連携をとったり、意見を出したりという場が少ないと思っていて、今おっしゃったことを形にして、いろんなNPOの方に来ていただいたりとか、分担して意見を言ってもらってもいいかと思います。何か行動につながるようなことができたらと思うんです。

(委員)

生駒市もいろいろな人権の研修会のようなものをしていると思うので、いつもならだれかを読んできて講演するという形だけど、今回こういうアンケートの報告が出たんだから、報告会という形でするのは現実的な形としてありうると思います。

(委員)

広報等でこういう討論会みたいなものをお知らせしても、集まってくるのは限られた人になるので、そうならないための方策として、ららぽーととかへ働きかけて、いろんな角度から意見をもらえるような討論会になるようにしないといけないと思います。

(会長)

ここに書いたように活用は2つあり、ひとつは、市の方がこのアンケート結果を分析し、重点を定めるとか方向性を定めるということ、もうひとつは、市民が自分たちの勉強なり方向なりに活用するというところで、市だけのものというように取り込んではいないんだらうということが、メモを書きながら感じたことです。

そうすると、自由意見というのは全部書いてこそ、このアンケートの提供になると思います。

(委員)

こういうアンケートを見ていると、優等生的な回答が多いです。

(会長)

それだけでもないと思いますが。

(委員)

でも、もっとひどいのではないと思います。そういう話が出てくるのはたまたまかかもしれませんが、ヘイトスピーチをする人もいるでしょう。全然反対の意見の人の話も聞いてみたい気はします。

例えば、ある市の市長が風俗云々のことと言ってましたが、女性を馬鹿にした発言だと思っていました。そういう意見の人もたくさんいると思うんです。

(会長)

ヘイトスピーチというのはまた特殊で、わざとひどいことを言って脅迫しているような感じがするけど、言われるように皆さんが本音を語れているかということ、まだまだ本音で語れていないと思います。「アンケート項目が誘導的に見えて書く気にならない」というのもあったと思いますが、そんなふうに思っておられると思うんです。できればそういう意見もぶつけられる。一緒に議論ができるような場を作っていく一歩になるかなと思います。

(委員)

男女共同参画条例をつくる時に行政と市民との間に入って調整をしたつもりなんですけど、しんどい時期があったんです。だから、どこまでできるのかということがあると思うんですが、今委員がおっしゃったような方がある程度発言できるようなきっかけになる場があればいいと思うんです。

理想としては、誰もが行政から排除されることなく、せつかく答えたのに相手にされていないというのは、非常に疎外感を持つことだし、屈辱的なことだと思います。できるだけ多くの人を取り込んでいくというのは、大変なことですが、やっていかなければ本来あるべき自治体としての姿に近づいていかないと思います。

(委員)

具体的な作業は難しいけど、ここの意見を全部あげるというのは、こういう形であげるを得ないと思います。

(会長)

このアンケートは市で行ったもので、本審議会がリードしてやったわけではないですから、私たちの意見をここにつける部分としては、市も市民も活用されることを望みますとか、ある程度まとまったものにして、また、経年的に分析してみたら、市としてはまだこういう部分が不十分であるとかいうのも別に作るということに。

男女共同参画審議会との共同作業ではないので、バランスを欠いてしまうということもあるから、我々としての方針なりを広報紙に紹介してもらおうとか、インターネットで紹介するとかいうものになりたいと思います。

(委員)

ボリュームとの関係によりますが、別にはしない方がいいと思います。切り離すとなくなってしまうと思います。ひとつの冊子に入っている方がいいと思います。

(委員)

私もそう思います。この委員会は市の中でやっていることですから、別に出すということはどういう立場から出すのかというのがよくわかりにくいと思います。

(会長)

事務局としてはどうですか。

(事務局)

報告書案件ですので、正式版の中に入れておかないと別冊で作ってもそこから離れてしまうと思います。4つ目の情報交換会や討論会については、4月以降ですることは可能かなと思います。討論会やパネルディスカッションのような形でする方がいいのかなという気はします。あと、1, 2, 3の部分を事務局が提示させていただいた意見まとめに入れさせていただくのも可能かなと思います。人権施策審議会のまとめとして出すので、質ともにお時間の関係で無理があってはいけないと思います。

(会長)

みなさんのおっしゃるように別冊にはしないで、というようになるとは思いますが、分量的にはどのくらいですか。

(事務局)

ページ数が増えれば校正も多くなりますが、そんなに気にしていただくなくてよいと思います。

(会長)

この2回の会議を使って、経年比較をし、分析していきたいと思います。5人で各項目を分担したいと思います。

(委員)

「社会経済政治の変化の反映」と書かれており、比較するにあたって生駒市の全体の所得が5年前と比べてどうなのかという資料をお願いします。正規雇用、非正規雇用がわかればさらにありがたいです。

女性の回答を見ていると高い年齢層でも働きたいというのが、結構気になりました。それが女性の意識の変化なのか、経済的な不安の状況にあるのかで変わってきますので、経済的なデータがないと議論しにくいと思います。

(会長)

次回、皆さんに出してもらって、コンセンサスをとって、最終的にはその次で完成ということにしたいと思います。私の方で、このアンケートの活用とか見方とか、「こんなふうに捉えました」というものについてたたき台を出すようにします。

また、この間のご意見で事務局案の意見集約の中に出てくるものを、ちょっと端折ったりするかもしれませんができるだけ食い込む形でします。

それでは、今日はこれで終わらせていただきます。

以 上